



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年11月13日

上場会社名 株式会社アプラスフィナンシャル 上場取引所 東
 コード番号 8589 URL <https://www.aplusfinancial.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 哲朗
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合管理部長 (氏名) 磯野 浩伸 TEL 03-6630-3933
 四半期報告書提出予定日 2019年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	39,110	3.1	3,587	△7.6	3,588	△7.7	2,277	△5.5
2019年3月期第2四半期	37,946	3.0	3,881	△7.0	3,887	△7.8	2,410	△42.8

(注) 包括利益 2020年3月期第2四半期 2,315百万円 (△7.3%) 2019年3月期第2四半期 2,497百万円 (△42.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	1.49	0.81
2019年3月期第2四半期	1.58	0.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第2四半期	1,472,548	65,787	4.5	11.67
2019年3月期	1,444,293	80,541	5.6	10.20

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 65,787百万円 2019年3月期 80,541百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、「4. 種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 当社は定款において期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。（「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄参照）

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	80,000	4.5	8,700	212.1	8,700	207.0	7,000	181.8	4.59

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー 社 （社名）ー、除外 ー 社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	1,524,211,152株	2019年3月期	1,524,211,152株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	5,801株	2019年3月期	5,536株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	1,524,205,447株	2019年3月期2Q	1,524,205,817株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は1996年3月期より普通株式に係る配当を実施しておりません。現時点では配当を行うかどうかについては未定であります。

4. 種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一回B種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	未定	未定
D種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期					
2020年3月期(予想)					
H種優先株式					
2019年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2020年3月期	—	0.00			
2020年3月期(予想)			—	未定	未定

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	5
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 追加情報	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、米中貿易摩擦の長期化を受けて世界経済の減速懸念が強まるなか、日本経済は輸出や生産に弱さが見られたものの、内需の下支えにより、緩やかに回復いたしました。また、国内では2019年10月からの消費増税による消費の落ち込み、景気に与える影響が懸念されており、今後の動向に注視が必要な状況にあるといえます。

当業界におきましては、キャッシュレス決済の裾野が一段と広がるなか、ECマーケットの拡大を背景にカードビジネスの安定した成長が続きました。政府の消費増税対策として実施されるキャッシュレス・ポイント還元事業やキャッシュレス決済の浸透が一段と進むことで、カード・ペイメント市場に対する需要拡大が期待される一方、積極的なプロモーションを展開するコード決済の急速な台頭と多様化により、業態の垣根を越えて競争が激化することが想定されます。

このような中、新生銀行グループは2019年度を初年度とする中期経営戦略において、「価値共創による成長追求と経営資源の最適活用による提供価値の最大化」を基本方針に掲げ、それに沿って当社グループにおいては、①既存ビジネスの改善・改良による収益拡大と環境変化への対応、②構造改革推進による徹底した省力化と人材の活用、③働きがいのある職場づくり、を戦略の骨子として更なる成長を目指すスタートを切りました。

キャッシュレス決済の分野におきましては、中国発のモバイル決済サービス「Alipay」、「WeChat Pay」や、国内モバイル決済サービス「LINE Pay」、「PayPay」、「d払い」に加えて、2019年6月より「メルペイ」の取扱を開始し、アクワイアリング業務による国内の利用店舗網の拡大とお客さまに対する利便性の一層の向上に取り組んでまいりました。また、地方金融機関と加盟店紹介業務の提携を進め、観光資源の豊かな地域におけるキャッシュレス決済の一段の普及を図るとともに、お客さまの幅広い決済ニーズへの対応に取り組んでまいりました。

資本政策につきましては、2019年5月15日付の「自己株式(優先株式)の取得および消却に関するお知らせ」にて公表したとおり、当社が発行するD種優先株式について、定款に定められた価格により、2019年5月30日付で金銭を対価として株式会社新生銀行から取得(強制償還)し、同日付で消却いたしました。これは、当社グループの業績の安定や自己資本の十分な積み上がりなどを踏まえて実施したもので、今後についても、これらの状況を慎重に見極めたうえで、残存する優先株式の処理を柔軟に進めていく方針としております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、ショッピングクレジット・カード・ペイメント事業が伸び、営業収益は39,110百万円(前第2四半期連結累計期間比3.1%増)となりました。営業費用は、新システムに係る減価償却費やトップライン拡大に伴う原価性費用の増加などにより、35,522百万円(同4.3%増)となりました。この結果、営業利益は3,587百万円(同7.6%減)、経常利益は3,588百万円(同7.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,277百万円(同5.5%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①ショッピングクレジット

当セグメントにおきましては、同じ新生銀行グループの昭和リース株式会社との協業によるベンダーリースや個人向けオートリースの営業活動を強化いたしました。また、パソコン、スマートフォン、タブレット端末からWEB経由で申込が完結するeオーダーの拡大により一般商品の取扱を伸ばしてまいりました。

当セグメントにおける営業収益は14,755百万円(前第2四半期連結累計期間は13,898百万円)、セグメント利益は1,522百万円(同1,577百万円)となりました。

②カード

当セグメントにおきましては、TSUTAYAフランチャイズ店との連携強化や、その他提携先との新たな提携カードの発行などに取り組んでまいりました。2019年9月には人気VTuberを券面にデザインしたクレジット機能付き提携カード「にじさんじカード」の発行を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は12,218百万円(前第2四半期連結累計期間は11,410百万円)、セグメント利益は408百万円(同223百万円)となりました。

③ローン

当セグメントにおきましては、投資用マンションローン等の住関連商品について、厳格な与信運営のもと良質債権の積上げに努めてまいりました。また、お客さまの豊かな生活と我が国の住宅政策に貢献できる「社会貢献型ビジネス」の事業理念に基づく商品としてリバースモーゲージ型住宅ローンの営業推進に取り組んでまいりました。2019年7月には人生100年時代に対応した返済期間35年(最長)のリフォーム資金に特化した「リフォームローン ゆとりR35」の取扱を開始いたしました。

当セグメントにおける営業収益は3,932百万円(前第2四半期連結累計期間は4,447百万円)、セグメント利益は1,215百万円(同1,010百万円)となりました。

④ペイメント

当セグメントにおきましては、口座振替やコンビニ決済等の集金代行サービスは安定した成長が続きまして。コード決済は国内外の各モバイル決済サービスの契約と精算業務をとりまとめることで、利用加盟店が複数のモバイル決済サービスを円滑かつ同時に導入できるよう支援する体制を整え、アクワイアリング業務による国内の利用店舗網の拡大に取り組んでまいりました。2019年9月には株式会社新生銀行とAPAMAN株式会社との間で、APAMANグループの株式会社全国賃貸保証の全株式取得に向けた株式売買契約が締結されたことにより、これまでも株式会社全国賃貸保証と業務提携契約に基づく家賃保証に係る共同保証を行ってきた当社グループは、APAMANグループとの営業協力体制の一層強化に取り組んでまいります。

当セグメントにおける営業収益は6,556百万円(前第2四半期連結累計期間は5,670百万円)、セグメント利益は909百万円(同995百万円)となりました。

⑤その他子会社

当社子会社である全日信販株式会社につきましては、当社主要子会社の株式会社アプラスに吸収合併する方針となっており、カードの新規募集は2015年度に停止し、ショッピングクレジットの新規申込受付につきましても2017年度より株式会社アプラスへ集約いたしました。

当セグメントにおける営業収益は1,274百万円(前第2四半期連結累計期間は2,075百万円)、セグメント利益は393百万円(同710百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比28,254百万円増加の1,472,548百万円となりました。これは主として、割賦売掛金、信用保証割賦売掛金の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比43,008百万円増加の1,406,760百万円となりました。これは主として、信用保証買掛金、短期社債の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比14,753百万円減少の65,787百万円となりました。これは主として、自己株式の消却による資本剰余金、利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の連結業績予想につきましては、2019年5月15日公表の通期の業績予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	251,644	156,984
割賦売掛金	629,401	645,095
信用保証割賦売掛金	388,629	437,099
その他	164,572	225,556
貸倒引当金	△30,392	△31,777
流動資産合計	1,403,854	1,432,957
固定資産		
有形固定資産	5,541	6,344
無形固定資産	23,212	22,443
投資その他の資産	11,633	10,762
固定資産合計	40,387	39,549
繰延資産		
社債発行費	51	40
繰延資産合計	51	40
資産合計	1,444,293	1,472,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,111	15,995
信用保証買掛金	388,629	437,099
短期社債	150,000	183,600
短期借入金	200,443	209,898
未払法人税等	872	1,056
賞与引当金	1,424	992
その他	148,465	156,619
流動負債合計	906,946	1,005,260
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	126,498	113,663
長期債権流動化債務	290,772	255,311
退職給付に係る負債	176	177
利息返還損失引当金	7,141	6,199
その他	12,216	16,148
固定負債合計	456,806	401,500
負債合計	1,363,752	1,406,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,000	15,000
資本剰余金	9,572	3,730
利益剰余金	55,567	46,618
自己株式	△0	△0
株主資本合計	80,140	65,348
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	0
退職給付に係る調整累計額	400	438
その他の包括利益累計額合計	400	438
純資産合計	80,541	65,787
負債純資産合計	1,444,293	1,472,548

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業収益		
包括信用購入あっせん収益	9,869	10,569
個別信用購入あっせん収益	5,369	5,451
信用保証収益	8,747	9,010
融資収益	6,833	6,270
金融収益	767	650
その他の営業収益	6,357	7,157
営業収益合計	37,946	39,110
営業費用		
販売費及び一般管理費	32,686	34,010
金融費用	1,379	1,512
営業費用合計	34,065	35,522
営業利益	3,881	3,587
営業外収益		
雑収入	34	26
営業外収益合計	34	26
営業外費用		
減損損失	—	15
雑損失	28	10
営業外費用合計	28	26
経常利益	3,887	3,588
税金等調整前四半期純利益	3,887	3,588
法人税、住民税及び事業税	180	541
法人税等調整額	1,297	768
法人税等合計	1,477	1,310
四半期純利益	2,410	2,277
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,410	2,277
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	87	37
その他の包括利益合計	87	37
四半期包括利益	2,497	2,315
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,497	2,315
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,887	3,588
減価償却費	1,540	2,161
減損損失	—	15
のれん償却額	29	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	706	1,384
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△1,208	△941
受取利息及び受取配当金	△740	△650
支払利息	1,234	1,364
売上債権の増減額(△は増加)	△10,590	△9,414
仕入債務の増減額(△は減少)	5,327	4,979
その他	△3,995	△626
小計	△3,809	1,859
利息及び配当金の受取額	740	650
利息の支払額	△1,188	△1,386
法人税等の支払額	△147	△81
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,404	1,042
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△346	△924
無形固定資産の取得による支出	△9,295	△1,118
事業譲受による収入	1,982	—
その他	△970	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,629	△2,081
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△12,300	5,700
短期社債の純増減額(△は減少)	12,200	33,600
長期借入れによる収入	90,000	31,000
長期借入金の返済による支出	△23,209	△40,080
債権流動化による収入	86,351	51,774
債権流動化の返済による支出	△16,016	△87,235
リース債務の返済による支出	△792	△1,643
社債の償還による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△15,079	△17,069
財務活動によるキャッシュ・フロー	121,154	△33,953
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	108,119	△34,993
現金及び現金同等物の期首残高	129,963	264,105
現金及び現金同等物の四半期末残高	238,083	229,111

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、2019年5月15日開催の取締役会決議に基づき、2019年5月30日付で自己株式(D種優先株式8,500,000株)の取得および消却を行ったため、資本剰余金が17,069百万円減少しておりますが、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号 2015年3月26日)に基づき、自己株式の消却により生じたその他資本剰余金の負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が5,842百万円、利益剰余金が11,227百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が3,730百万円、利益剰余金が46,618百万円となっております。

(6) 追加情報

該当事項はありません。